

平成23年度事業計画

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

事業計画の概要

- 平成23年3月11日に、東北地方太平洋沖地震が発生した。戦後、最大の災害で、現在、電力供給を含め復旧の計画がたっていない。過去の先輩達が戦後、奇跡と言われる復興を実現したように、今度は我々が実現しなければならない。配線器具、住宅盤の事業は社会インフラであり復興のために我々がすべきことは、求められる製品を確実に供給することである。
- 政府経済見通し（3月閣議）は「景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」と現状を認識し、先行きについては「海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。」としている。しかし、「地震の影響に十分留意し、金融資本市場の変動や、原油価格の上昇の動向などによっては、景気が下振れするリスクが存在する。」としており、景気の回復の兆しは不透明と言わざるを得ない状況である。

- 日本配線器具工業会を取り巻く環境においては、新設住宅着工件数が昨年6月より、ようやく対前年実績を上回り、持ち直しの動きがみられるが、依然として低い状況が継続し、2011年においても住宅・非住宅共に楽観を許さない状況となっている。

当工業会の出荷金額は住宅着工動向に影響される部分が大きく、平成23年度は上記の状況から対前年比で、点滅器104.1%、接続器103.4%、住宅盤103.0%、その他含む合計103.5%と推定される。先行きが不透明な状況で、従来にもまして安心・安全な機器、低炭素社会の実現に配慮した配線器具、オール電化対応や、太陽光発電対応の住宅盤などの伸びが期待され、それらへの対応が必要である。中でも、急速な普及が期待される、電気自動車充電関連機器の充実が急務である。また、将来に期待の高まる直流配電機器などの準備も必要である。

平成23年度（平成23年4月～平成24年3月）予測（%）

（予測は各会員会社からの予測数字を調査・統計委員会にて集計した金額ベースの伸長）

	上期	下期	年度（%）
点滅器	104.0	104.1	104.1
接続器	101.8	104.7	103.4
開閉器	110.4	107.4	108.8
住宅用分電盤	103.7	102.4	103.0
信号・情報機器	103.5	102.8	103.1
総額	102.8	104.0	103.5

- 本年度は第2次中期計画の最終年度に当たる。三位一体運動を、「快適で安心・安全な暮らしを配線システム・機器で実現する運動」と明確化し、4つの大きな活動テーマで実施してきた。本年度の事業計画は、中期計画の各テーマの3年目の計画を基礎に策定した。計画の実施の中で、成果と反省を明確にし、さらに、来年度から始まる第3次中期計画に展開させて行く必要がある。

1. 最重点課題

- 第2次中期計画4大活動テーマの推進と成果の確認

- 1) 配線器具からの火災事故を撲滅する「安全品質の追及活動」
 - 2) 交換リニューアル市場を構築する「安全・点検リニューアル活動」
 - 3) 低炭素社会を実現する「環境対応推進活動」
 - 4) 新しい規格で安心を造りだす「規格化推進活動」
2. 電気用品安全法省令の見直し
 3. 第3次中期計画の策定
 4. 一般社団法人への移行申請

2. 重点項目 (定款順) 住宅盤等を含むため配線器具に配線システムを追加している

1. 配線システム及び配線器具に関する生産、流通等の調査及び研究
 - ・出荷統計調査(接地極付きコンセント含む)、需要動向・流通動向の早期集計
2. 配線システム及び配線器具に関する技術の調査及び研究
 - ・技術動向、技術課題等に関する情報収集及び提供
3. 配線システム及び配線器具に関する情報の収集及び提供
 - ・市場動向、環境問題等に関する情報収集及び提供
4. 配線システム及び配線器具に関する普及及び啓発
 - ・日配工活動の認知度向上による提案訴求効果の向上
5. 配線システム及び配線器具に関する規格の立案及び推進
 - ・各種規格作成委員会活動の推進と取り纏め
6. 配線システム及び配線器具に関する内外関係機関等との交流及び協力
 - ・国内関係機関及び海外関係機関との協調体制構築
7. 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業(定款第4条第7号)

3. 具体策

1. (社)日本配線器具工業会の第2次中期計画4大テーマの具体的実施
 - 1) 「安全品質の追及活動」の推進
 - ①火災事故撲滅のため、安全ガイドラインの見直し(製品の安全性向上WG)
 - ②ユーザへの誤使用防止啓発活動の推進(調光器検討WG)
 - 2) 「安全・点検リニューアル活動」の推進
 - ①取替え交換の基礎となる“寿命特定”を検討(寿命検討WG)
 - ②安全点検PR活動の推進
 - ・「配線器具の日」行事
 - ・電設工業展(2011年5月25日~27日 東京)
 - ・東京都職業訓練センター技能祭
 - ・ホームページの全面見直しによる有効活用
 - 3) 「環境対応推進活動」の推進
 - ①日配工規格「EV普通充電用電気設備」の制定
 - ②日配工規格「EV充電コンセント・差込プラグ」へ100V系の追加改正
 - ③日配工技術資料「EV普通充電用電気設備の施工ガイドライン」へ100V系の追加発行
 - ④日配工技術資料「住宅における直流配電システム調査報告書」の発行

- ⑤日配工技術資料「直流・特別低電圧のプラグとコンセント」の発行
 - ⑥日配工技術資料「オール電化対応住宅盤の選定マニュアル」の発行
 - ⑦日配工技術資料「一体成形差込プラグ指針」にハロゲンフリーコード[®]追加改正
 - ⑧日配工技術資料「コード付き電源プラグ推奨ガイドライン」にハロゲンフリーコード[®]追加発行
 - ⑨太陽光発電システム対応住宅盤の規格整備
 - ⑩Net-EMS での ISO14001 活動紹介
 - ⑪環境優良施設見学会の開催
 - ⑫環境講習会の開催
 - ⑬東京電力管内での省電力提案
- 4) 「規格化推進活動」の推進
- ①IEC 国際規格対応
 - ・ IEC60669S 「固定電気設備用スイッチ」、IEC60884S 「家庭用プラグ・コンセント」の審議のため、IEC SC23B MT4 へ委員派遣
(2011年9月5日~7日 米国) (2012年3月19日~21日 仏国)
 - ②内線規程改正
 - ・ 需要設備専門部会、第1、第2、第3小委員会など改正作業会へ委員派遣
 - ・ 日配工「内線規程改正パンフレット」作成配布
 - ③日配工規格、技術資料の制定、発行
 - ・ 日配工規格「合成樹脂製電力計計器箱」の制定
 - ・ 日配工技術資料「コード付き電源プラグの耐断線スパーク性試験」の発行
2. 電気用品安全法省令の見直し
- 1) 「電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会」等関連委員会に参画
 - 2) 性能規定化WG4を日配工が担当し、別表第四 配線器具の性能規定化を推進(電安法対応WG)
 - 3) 家庭用テーブルタップの電気用品技術基準(案)を作成
 - 4) 電気用品技術基準に電源プラグの耐トラッキング性(案)を追加
3. 第3次中期計画の策定
- 1) 第2次中期計画を総括し、第3次中期計画(H24~H26)を立案 (企画委員会)
4. 一般社団法人への移行申請
- 1) 経産省情報通信機器課及び関連団体と連携を取り、本年度、総会承認後、移行申請実施
 - 2) 一般社団法人移行に合わせ、工業会名称を「一般社団法人日本配線システム工業会」へ変更する。
- 以上